

第 31 回 2050 年の日本は？（その 3）

—人口減少問題について（追記特集）—

（2025 年 3 月 10 日）

今回は「2050 年の日本は？（その 3）」として、第 29 回「人口減少問題について」の追記特集といたします。「人口減少問題」は日本の将来にとって最も重要な課題であると思いますので、更にこの問題を追跡いたしました。そのお話をしたいと思います。第 29 回「人口減少の問題について」で、日本の 2050 年の人口（推測）は 9515 万人（国土交通省の「今後の社会・経済情勢の変化」による）になる見通しで 1 億人を割り、更に 75 年後の 2100 年には人口（推測）は 4,959 万人（国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」による）となり、5,000 万人を割り込むことが予想されていると、紹介いたしました。皆さん、覚えていますか。



この 2 月に私にとっては、ある意味で衝撃的な現職大臣の発言がありました。村上誠一郎総務大臣が 2 月 13 日に衆議院総務委員会で、「日本の人口は多分今世紀末には 5,000 万人から 6,000 万人になる。その時に、今、1,700 以上ある市町村や 47 都道府県がどんどん人口が減っていく中で、そのままの体制が維持できるかということ非常に危惧していると申し上げたわけです。これもあくまで個人的な見解として言った上で、人口が急激に減少した状況においては、今のシステムを前提としない様々な自治の在り方を考えていくことが必要ではないかということで、一つの考え方を提案したわけであります。そういうことで、私自身としては、ご承知のようにどんどん減っていきますから、20~30 万の市を 200~300 作れば大体全国は網羅できるのではないかと。その上に、それらの市と国が直接対話できる方法が一番ベターではないかということを上申したのであります」（総務省ホームページ、令和 7 年 2 月 14 日より）と発言いたし

ました。このまま人口減少が続けば、2100年前後の日本の人口は、私が5000万人前後、村上大臣が5000万人～6000万人の予測でほぼ同じです。江戸時代の人口が約3000万人ですので、自然豊かな田園風景の日本が浮かび上がってきます。しかし一方、学校、保育園、銀行、病院、クリニック、スーパー、コンビニなど生活に必要なものが近くに存在しない不便な地域が大幅に増加するのではないのでしょうか。だから47都道府県など必要ないのです。25都道府県もあれば十分だと思います。従って、人口が20万人～30万人の都市が200～300都市があれば十分だということになるのでしょうか。どちらがいかは、最後は国民の皆さんが選択することになります。2100年は遠い将来のように感じますが、今年生まれた赤ちゃんが75才になる年であると思うと、それほど遠い将来ではなく、皆さんの子供さんやお孫さんが生存している時代です。ですので、皆さんにとっても身近な問題であると考えて下さい。

厚生労働省が2月27日に人口動態統計（速報）を発表し、2024年の出生者数は72万988人（外国人を含む。この「教養講座」では外国人を含まない日本の人口数を採用しております。日本人のみの出生者数は6月に発表される予定です。発表され次第お知らせいたします。この場合は70万人台割れがほぼ確実となっています）で、統計を取りはじめて以来最小となっています。政府の想定では、出生者数の72万人台（外国人を含む）は2039年を予測していましたが、予測よりも15年早く、猛スピードで人口減少が進んでいることとなります。人手不足はすでに大きな社会問題となっており、その対策の一つとして、企業が賃上げをし、また初任給を30万円～35万円へと大幅に引き上げた企業もあり、優秀な人材の熾烈な獲得競争が始まっています。しかし、これが物価上昇の一つの原因ともなっております（賃上げ分を商品やサービスに転嫁し、値上げするからです）。

人口減少は日本社会の色々な分野に大きな影響を与えることは必須です。例えば、第29回「教養講座」で大学の定員割れのお話をし、倒産する大学の時代になるのではないかと申し上げました。先般、中教審（中央教育審議会の略で、文部科学省に設置されている審議会。文部科学大臣の諮問に応じて教育の振興及び生涯教育の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に関する重要事項を調査審議し、大臣に提言する組織）（文部科学省のホームページを参考）が、経営状態が厳しく、定員割れしている大学は、「撤退、縮小、統合」などを促す提言を文部科学大臣に提出しました。この答申では、「2040年の大学進学者は、2024年の約63万人から17万人減少し、46万人にな

る」と予測しております。2050年は更に10年後ですので、出生者数は60万人（外国人含めて）、大学進学率を約60%（2019年は53.7%）と想定すると、大学進学者は36万人となります。2023年現在の日本の大学に在籍している外国人留学生は約19万人と言われておりますので、1学年では47,500人となり、大学進学者は大体40万7500人になります。2040年から約5万人余り減少することになります。この私の予測は大体中教審の予測と合っているのではないのでしょうか。大学にとっては大変厳しい、深刻な大学進学者減だと思えます。だから、中教審もそうならないうちに、「大学の撤退、縮小、統合」を考えるように、文部科学大臣に提言を提出したものだと思えます。これは大学だけの問題ではなく、高校、中学、小学校にも当然当てはまります。私の家から歩いて、10分ぐらいのところに、私が卒業した区立中学校がありました。私の卒業した中学校は別の中学校と統合し、移転していきました。跡地に、新しく統合した小学校が移転してきて、新しい名前の小学校が昨年の4月に誕生いたしました。私の卒業した中学校の名前はなくなりました。何か寂しい気持ちがいたします。このように学校の閉鎖・統合が進んでおりますが、これは「少子化と財政上の問題」から起きたものだと思います。

しかし、25年後の2050年は人口が1億人前後（推測）ですので、この年までに人口減少を食い止めることができれば、日本の明るい未来の兆しを我々は実感できるかもしれません。何故ならば、人口減少を食い止めることができるということは、結婚したい若者が結婚できるようになり、子供を持ち、子供を育てる経済的、社会的な環境が生みだされる可能性が出てくるかもしれないからです（出てきてもらいたいと思っております）。2050年のGDP（国の経済規模）世界ランキング（推測）は、世界第1位が中国、2位がアメリカ、3位がインド、4位がブラジル、5位がメキシコ、6位がロシア、7位がインドネシア、8位が日本、9位がイギリス、10位がドイツ、11位がナイジェリア、12位がフランス、13位が韓国となっております（総務省、「我が国のICT国際競争力の現状等について」の『主要国の経済長期展望（GDPランキング）』より）。この世界ランキングに皆さん、驚いたのではないのでしょうか。GDPの性質から人口の多い国がランキングの上位を占めているのが分かります。日本はまだ世界第8位の経済大国（現在は世界第4位）を維持しております。25年後の2050年は人口減少を食い止めることができるかどうかの重要な年になるのではないかと、私は思っております。「人口減少」を食い止めることができなければ、このまま人口が減少し、2100年には5,000万人になる可能性もできそうです。人口が

減少すれば国力は無くなっていくのは当然のことです。「人口減少」を食い止めるには皆さんが積極的に政治に関心を持ち、皆さんの意思を政治に反映させることも大変重要です（これは人口減少問題に限ったことではありません）。是非、お願いしたいと思います。そういう意味を込めて「2050年の日本は？」というタイトルにしたのです。皆さんも2050年という年に注目して、この問題を大いに考えてもらいたいと思います。

（次回は4月中旬を予定しております）